

### 除染効果検証を早急に

#### 学会提言 周辺環境修復処置で

日本原子力学会「原子力安全」調査専門委員会  
クリーンアップ分科会は  
七月二十九日、福島第一  
原子力発電所および敷地  
外の環境修復処置につ  
いて、「環境修復センター」  
設置と除染モデル事業に  
よる速やかな検証の実施  
への提言を発表した。

同学会は六月八日に  
「環境放射線モニタリン  
グセンター」および「環  
境修復センター」の設置  
について提言を行った  
が、周辺地域の環境修復

一方で国は、汚染度に  
応じて実態に即した「環  
境修復廃棄物管理制度」  
を早急に制定し、避難住  
民の帰還計画を定量的目  
標に基づいて策定すべき  
と提言している。

### 肥料中セシウム 四百ベック/kgまで

#### 農林水産省

農林水産省は一日、福  
島の原子力災害に伴い、  
放射性セシウムを含む肥  
料、飼料等の暫定許容値  
を設定し、各都道府県知  
事に対し、農家や製造業  
者への指導を要請した。

製品重量で原則、肥料四  
百ベクレル(Bq)/kg  
放射線防護法に基づき、  
放射性セシウムを含む肥  
料、飼料等の暫定許容値  
を設定し、各都道府県知  
事に対し、農家や製造業  
者への指導を要請した。

### セシウム吸着装 置「サリ」追設

#### 東京電力福島第一

東京電力は、福島第一  
原子力発電所の高濃度放  
射性物質処理システム

で、本格的除染とその後  
の避難住民帰還計画立案  
のためのデータとする  
「除染モデル検証プロケ  
ラム」を実施することを  
提言している。

さらに、米ぬか、ふすま  
魚粉等の肥料原料には、  
飼料の原料としても使わ  
れているものも多くあ  
り、飼料が家畜排せつ物  
などを経由して農地土壌  
へ還元し、農作物へ吸収  
される物質循環で畜産物  
にも移行する可能性があ  
ることから、農水省では、  
飼料についても、放射性  
セシウムの暫定許容値を  
定めた。

### 時間軸の明確な目標を

#### SNWシンポジウム 環境修復など講演



日本原子  
力学会のシ  
ニアネット  
ワーク連絡  
会(II)SN  
W、宅間正  
夫会長の  
第十二回シ  
ンポジウム  
「どうす  
る、これか  
らの原子力  
」が六日、東京大学の武田  
先端ビルで開かれ、一  
般市民も含め約二百名の

参加者が集まった。  
宅間会長は挨拶の中  
で、「炉心溶融とそれに伴  
う放射能汚染、住民避難  
は、原子力に長い間携  
わってきた者として痛恨  
の極みであり、心よりお  
詫びしたい」と述べた。  
今後数十年間は原子力  
と共存していかなければ  
ならないと強調した同会  
長は、国の安全保障、地  
球温暖化対策からも、「安  
全リスクが突出する原子  
力にとって、理性の技術  
と感性の安心の両立が不  
可欠だ」と指摘、「新た  
な日本をめざし、歴史的  
使命を考えると、原子  
力の平和利用技術を持続  
していくことが重要だ」と  
強調した。

福島第一原子力発電所  
の事故概要について尾本  
彰・東大院特任教授(原  
子力委員)が、原子力発  
電所の緊急安全対策につ  
いて富岡義博・電事連原  
子力部長が、避難地域の  
環境修復について井上  
正・電中研首席研究員、  
福島事故後の世界の原子  
力政策動向と日本のエネ  
ルギー政策について村上  
朋子・日本エネルギー経  
済研究所原子力グループ  
リーダーが講演した後、  
パネル討論を行った。

尾本氏は、日本が行っ  
てきたシリア・アクシデ  
ント・マネジメント(S  
AM)が不十分であった  
ことに言及し、米国で9  
・11以降にテロ対策をも考  
慮した原子力規制委員会  
が行った安全対策「B・  
5・b」要求事項を実施  
していれば、今回の事故  
はある程度防げたかもし  
れないと述べた。ただ、  
指摘した。

### 世界の原子力 動向など紹介

#### 「外交」八月号

外交専門誌「外交」の  
八月号特集で「3・11以  
降の『原子力』を取り  
上げている。  
「変動するエネルギー  
情勢と日本の責任」十市  
勉氏(日本エネルギー経  
済研究所)、「原子力平和  
利用を促したアメリカの  
戦略」黒崎輝氏(福島大  
学)、「国策民営」方式  
の光と影 橋川武郎氏(一  
橋大学)のほか、鼎談  
「日本人は核をどう論じ  
てきたのか」では、鈴木

また、民主党政権下で  
原子力輸出戦略を政策と  
して展開してきた前田匡  
史・内閣官房参事が「イ  
ンフラ海外展開で、日本  
は『家元』となれ」、エ  
イモリー・ロビンズ氏も  
寄稿している。  
定価八百五十円(税込  
み)、購入問い合わせは、  
都市出版(電話03・3  
2371705)まで。



## Leading Supplier of Nuclear Fuel Cycle Goods and Services



株式会社テネックス・ジャパン  
TENEX-JAPAN Co.,

東京都港区虎の門5丁目11番2号 オランダヒルズ森タワー14F  
(Tel):03-5776-1511 (Fax):03-5776-1512 (E-mail): info@tenex.co.jp